



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 東洋証券株式会社
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桑原 理哲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1121
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,767	23.4	15,647	23.9	2,251	741.3	3,025	207.8	1,833	179.4
29年3月期	12,776	△5.6	12,623	△5.5	267	△76.1	982	△46.2	656	△58.5

（注）包括利益 30年3月期 2,683百万円（179.3%） 29年3月期 960百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	22.21	21.70	4.3	3.7	14.2
29年3月期	8.00	7.80	1.6	1.2	2.0

（参考）持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	83,231	43,406	51.7	520.78
29年3月期	78,393	41,145	52.0	496.50

（参考）自己資本 30年3月期 43,072百万円 29年3月期 40,782百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,067	△2,796	△395	16,493
29年3月期	144	2,197	△5,969	17,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
29年3月期	-	-	-	6.00	6.00	492	74.9	1.2	
30年3月期	-	-	-	10.00	10.00	827	45.0	1.9	
31年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	

（注）31年3月期（予想）については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期	87,355,253株	29年3月期	87,355,253株
30年3月期	4,648,480株	29年3月期	5,216,560株
30年3月期	82,564,156株	29年3月期	82,005,687株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,530	22.2	15,411	22.8	2,273	413.5	3,022	160.5	1,830	118.2
29年3月期	12,702	△2.1	12,549	△1.9	442	△48.8	1,159	△39.3	838	△54.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	22.17	21.67
29年3月期	10.23	9.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
30年3月期	79,472	42,757	53.3	512.94	633.3
29年3月期	76,505	40,346	52.2	486.77	631.5

(参考) 自己資本 30年3月期 42,424百万円 29年3月期 39,983百万円

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
【連結財務諸表補足情報】	33
【個別財務諸表補足情報】	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、前半は欧州各国の選挙を控え政治の不透明感や北朝鮮情勢の緊迫化等が重荷となりましたが、世界景気の回復と堅調な企業業績を背景に緩やかに拡大しました。年後半はトランプ政権による政策期待が追い風となり、主要株式指数が過去最高値を更新したものの、米中の貿易問題等の地政学リスクが意識されました。

日本経済においては、海外経済が緩やかな成長を続けるも、緩和的な金融政策と政府の経済政策により景気の拡大が続きました。

このような環境下、国内株式市場において日経平均株価は、期初18,988円で始まり、海外投資家等からの買い越しが膨らんだこと等から、10月には戦後東証再開以来初めてとなる16営業日連騰を記録しました。その後日経平均株価は、平成30年1月に世界的な株高を受けて24,000円を突破する場面もありましたが、米中貿易問題等から不安定な動きとなり、3月末の日経平均株価は21,454円30銭で取引を終了しました。

米国株式市場においては、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初20,665.17米ドルで始まり、拡大が続く米国経済、低インフレ、企業業績拡大期待の高まりが相場を押し上げ、ダウ工業株30種平均は緩やかな上昇を続けました。また、FRBによる金融政策の正常化が市場との対話により慎重に行われたことも株式市場では好感され、年末には税制改革法が成立するなど、米国の政策進展への期待が高まりました。しかし、2月に入るとインフレ加速への懸念やボラティリティの急騰からポジション調整が進みました。その後も米中貿易摩擦への懸念などが上値を抑え、3月末のダウ工業株30種平均は24,103.11米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場においては、主要株価指数であるハンセン指数は、期初24,236.56ポイントで始まった後、シリアや朝鮮半島情勢の緊迫などが上値を抑える要因となり、4月19日に23,723.87ポイントの安値を付けました。その後は、投資家のリスク回避姿勢の和らぎに加え、中国の国有企業改革の加速見通しや「一帯一路」政策に対する期待感などを背景に徐々に下値を切り上げる展開となりました。中国本土からの資金流入や好調な米国株式市場、企業業績の改善期待もあり、ハンセン指数は1月26日に約10年3カ月ぶりの高値となる33,223.58ポイントをつけました。その後は海外株式市場が軟調な展開となり、2月9日に29,507.42ポイントまで下落し、好調な企業業績を背景に約1カ月ぶりの高値を回復する場面もありましたが、米中貿易摩擦懸念が再燃し、3月末のハンセン指数は30,093.38ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、米国株・中国株の取引が活況であったこと等から、営業収益は157億67百万円（前連結会計年度比123.4%）、経常利益は30億25百万円（前連結会計年度比307.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億33百万円（前連結会計年度比279.4%）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は94億52百万円（前連結会計年度比116.2%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当連結会計年度の東証一・二部の1日平均売買代金は3兆134億円（前連結会計年度比117.1%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は1兆2,950億円（前連結会計年度比108.3%）、外国株式委託売買代金は888億円（前連結会計年度比357.1%）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は45億66百万円（前連結会計年度比116.4%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受け等の増加により81百万円（前連結会計年度比136.8%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が1,175億円（前連結会計年度比122.1%）に増加したため30億87百万円（前連結会計年度比121.6%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,117億円（前連結会計年度比103.0%）に増加したため17億17百万円（前連結会計年度比106.4%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は米国株の売買が好調であったことから株券等が35億68百万円（前連結会計年度比146.3%）、外国債券の販売額の減少等により債券等が4億10百万円（前連結会計年度比65.0%）、中国株取引に係る為替手数料の増加等によりその他が19億85百万円（前連結会計年度比152.8%）で合計59億64百万円（前連結会計年度比136.5%）になりました。

③金融収支

金融収益は受取利息の増加等により3億50百万円（前連結会計年度比126.3%）になりました。また、金融費用は支払利息の減少等により1億19百万円（前連結会計年度比77.7%）になりました。この結果、差引金融収支は2億31百万円（前連結会計年度比186.2%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、創業100周年記念関係費用等の減少により取引関係費が18億20百万円（前連結会計年度比92.9%）となったものの、業績好調による賞与支給額の増加等により人件費が61億24百万円（前連結会計年度比105.6%）、店舗移転費用等の増加により不動産関係費が16億25百万円（前連結会計年度比106.0%）、システム移行費の増加等により事務費が18億28百万円（前連結会計年度比110.7%）、基幹システムの耐用年数の変更により減価償却費が15億11百万円（前連結会計年度比149.7%）となったため、合計で133億96百万円（前連結会計年度比108.4%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は数理計算上の差異償却の増加等により7億91百万円（前連結会計年度比107.9%）、営業外費用は固定資産除却損の増加等により18百万円（前連結会計年度比100.9%）で差引損益は7億73百万円（前連結会計年度比108.1%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入等により29百万円（前連結会計年度比27.5%）、特別損失は減損損失により2億74百万円（前連結会計年度比1,101.3%）で差引損益は2億44百万円の損失（前連結会計年度は81百万円の利益）になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

資産合計は832億31百万円と前連結会計年度末に比べ48億38百万円の増加になりました。主な要因は、短期貸付金が12億6百万円、ソフトウェアが11億69百万円減少したものの、信用取引貸付金が32億86百万円、投資有価証券が13億75百万円増加したことによるものであります。

②負債の状況

負債合計は398億25百万円と前連結会計年度末に比べ25億78百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引借入金金が14億43百万円減少したものの、預り金が28億87百万円増加したことによるものであります。

③純資産の状況

純資産合計は434億6百万円と前連結会計年度末に比べ22億60百万円の増加になりました。主な要因は、利益剰余金が12億36百万円、その他有価証券評価差額金が10億3百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は164億93百万円と前連結会計年度に比べ13億73百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の増減額12億6百万円（前連結会計年度比48億29百万円の増加）、税金等調整前当期純利益27億80百万円（前連結会計年度比17億16百万円の増加）、顧客分別金信託の増減額△8億72百万円（前連結会計年度比15億9百万円の増加）、信用取引資産の増減額△30億33百万円（前連結会計年度比30億9百万円の減少）、信用取引負債の増減額△19億12百万円（前連結会計年度比21億27百万円の減少）、トレーディング商品の増減額1億53百万円（前連結会計年度比10億52百万円の減少）等により20億67百万円（前連結会計年度比19億22百万円の増加）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入8億5百万円（前連結会計年度比29億92百万円の減少）、定期預金の預入による支出△28億31百万円（前連結会計年度比20億72百万円の減少）等により△27億96百万円（前連結会計年度比49億94百万円の減少）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が前連結会計年度と比べ50億円増加したこと等により△3億95百万円（前連結会計年度比55億74百万円の増加）になりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

お客さま本位の経営を更に深化させることで、顧客基盤の拡充・企業価値向上を図り、持続的に成長し続けるビジネスモデルを確立してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益の還元を経営上重要な施策の1つとして位置付けております。

利益配分にあたっては、経営基盤の確立のための内部留保の充実に配慮し毎期の業績を反映しつつ、株主資本と収益環境の状況を総合的に勘案し、年1回の取締役会決議による剰余金の配当や機動的な自己株式の取得により株主のみなさまに利益の還元を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当については、配当性向年間約30%を目安としつつ、安定性にも配慮し分配可能額に占める割合を指標としております。なお、分配可能額に占める割合は、収益環境と株主資本の状況を総合的に勘案し、適宜見直してまいります。

上記方針のもと、平成30年3月期の期末配当につきましては、1株当たり10円とすることを平成30年5月に開催する決算に関する取締役会において決議する予定にしております。

引き続き全社を挙げて業績の向上に邁進し、株主のみなさまへより多くの利益の還元ができるよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、今後の企業活動と財務体質の強化のため内部留保の充実に努めながら株主のみなさまのご期待に沿うべくバランスのとれた適切な配当を行う予定であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 中期的経営ビジョン

対面リアル証券会社の経営環境は、顧客の高齢化・ネット取引の一段の拡大・金融技術の進化・高度化によって厳しさを増しており、また、社会からのフィデューシャリー・デューティーに対する要求がますます高まっております。

このような環境下、当社は第96期よりスタートした第五次中期経営計画（平成29年4月～平成32年3月）で、「お客さま本位の経営姿勢の深化」を最重要項目とし、お客さま満足度の向上を通じて経営基盤を強化し、企業価値を向上させることを目指してまいります。

(2) 戦略骨子・施策概要

第五次中期経営計画では、重点項目を3つに絞り、お客さま満足度の高いサービス提供のための各種の施策を講じてまいります。

<重点項目・主な施策>

①お客さま本位の経営姿勢の深化

IT(資産管理ツール)を活用したわかりやすい説明、海外拠点とつないだライブセミナー など

②オペレーショナル・エクセレンスの推進

外貨運用や保有資産活用による金融収支の改善、web会議システム活用による生産性向上 など

③人材基盤の強化

ロールモデルを活用したスキルの共有化、勤怠管理の精緻化と時間外労働の短縮 など

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※2 19,143	※2 19,673
預託金	20,766	21,482
顧客分別金信託	20,737	21,454
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	1,156	1,002
商品有価証券等	1,153	998
デリバティブ取引	2	4
約定見返勘定	29	12
信用取引資産	12,236	15,269
信用取引貸付金	11,393	14,679
信用取引借証券担保金	843	589
立替金	1,425	2,349
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	3,654	2,447
未収収益	388	535
繰延税金資産	272	475
その他の流動資産	146	176
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	60,217	64,423
固定資産		
有形固定資産	※1,※2 1,019	※1,※2 1,105
建物（純額）	409	520
器具備品（純額）	247	218
土地	360	360
リース資産（純額）	1	6
無形固定資産	2,550	1,380
ソフトウェア	2,460	1,291
その他	89	89
投資その他の資産	14,606	16,321
投資有価証券	※2 10,784	※2 12,159
長期差入保証金	2,205	2,199
退職給付に係る資産	1,381	1,735
繰延税金資産	18	18
その他	409	417
貸倒引当金	△192	△207
固定資産計	18,175	18,808
資産合計	78,393	83,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	6,044	4,132
信用取引借入金	※2 4,626	※2 3,183
信用取引貸証券受入金	1,418	948
有価証券担保借入金	—	363
有価証券貸借取引受入金	—	363
預り金	17,707	20,595
顧客からの預り金	15,533	18,158
募集等受入金	63	161
その他の預り金	2,110	2,275
受入保証金	3,052	3,179
短期借入金	※2 6,150	※2 6,150
1年内返済予定の長期借入金	※2 300	※2 300
リース債務	1	1
未払法人税等	385	974
賞与引当金	574	586
役員賞与引当金	18	—
その他の流動負債	551	663
流動負債計	34,785	36,946
固定負債		
リース債務	0	5
繰延税金負債	2,015	2,452
資産除去債務	178	183
その他の固定負債	126	107
固定負債計	2,319	2,748
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 142	※5 131
特別法上の準備金計	142	131
負債合計	37,247	39,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	15,577	16,814
自己株式	△1,862	△1,659
株主資本合計	36,860	38,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,897	4,901
為替換算調整勘定	△409	△517
退職給付に係る調整累計額	434	387
その他の包括利益累計額合計	3,922	4,772
新株予約権	363	333
純資産合計	41,145	43,406
負債・純資産合計	78,393	83,231

(2)連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	8,131	9,452
委託手数料	3,921	4,566
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	59	81
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,537	3,087
その他の受入手数料	1,613	1,717
トレーディング損益	※1 4,366	※1 5,964
金融収益	277	350
営業収益計	12,776	15,767
金融費用	153	119
純営業収益	12,623	15,647
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,958	1,820
人件費	※2 5,796	※2 6,124
不動産関係費	1,532	1,625
事務費	1,650	1,828
減価償却費	1,009	1,511
租税公課	230	257
貸倒引当金繰入れ	0	15
その他	176	212
販売費・一般管理費計	12,355	13,396
営業利益	267	2,251
営業外収益		
受取家賃	154	153
投資有価証券配当金	284	285
投資事業組合運用益	10	29
数理計算上の差異償却	219	254
その他	64	69
営業外収益計	733	791
営業外費用		
固定資産除却損	1	5
投資事業組合運用損	8	10
売買差損金	2	2
その他	5	0
営業外費用計	18	18
経常利益	982	3,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	74	7
投資有価証券清算益	-	10
金融商品取引責任準備金戻入	31	10
特別利益計	106	29
特別損失		
減損損失	※3 24	※3 274
特別損失計	24	274
税金等調整前当期純利益	1,064	2,780
法人税、住民税及び事業税	296	1,021
法人税等調整額	112	△74
法人税等合計	408	946
当期純利益	656	1,833
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	656	1,833
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	1,003
為替換算調整勘定	△18	△107
退職給付に係る調整額	△91	△46
その他の包括利益合計	※4 304	※4 849
包括利益	960	2,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	960	2,683
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	16,083	△2,058	37,169
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			656		656
自己株式の処分			△101	198	97
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△505	195	△309
当期末残高	13,494	9,650	15,577	△1,862	36,860

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,484	△391	525	3,617	394	41,182
当期変動額						
剰余金の配当						△1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益						656
自己株式の処分						97
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	413	△18	△91	304	△30	273
当期変動額合計	413	△18	△91	304	△30	△36
当期末残高	3,897	△409	434	3,922	363	41,145

東洋証券(株)(8614)平成30年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	15,577	△1,862	36,860
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,833		1,833
自己株式の処分			△104	205	101
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,236	203	1,440
当期末残高	13,494	9,650	16,814	△1,659	38,300

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,897	△409	434	3,922	363	41,145
当期変動額						
剰余金の配当						△492
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,833
自己株式の処分						101
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,003	△107	△46	849	△29	819
当期変動額合計	1,003	△107	△46	849	△29	2,260
当期末残高	4,901	△517	387	4,772	333	43,406

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,064	2,780
減価償却費	1,009	1,511
減損損失	24	274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	250	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△423	△419
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△31	△10
固定資産除却損	1	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74	△7
投資有価証券清算益 (△は益)	—	△10
受取利息及び受取配当金	△316	△357
支払利息	67	48
為替差損益 (△は益)	1	268
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△2,382	△872
トレーディング商品の増減額	1,206	153
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△23	△3,033
信用取引負債の増減額 (△は減少)	214	△1,912
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	—	363
立替金及び預り金の増減額	2,218	2,118
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△3,622	1,206
受入保証金の増減額 (△は減少)	△196	126
その他	129	△59
小計	△880	2,184
利息及び配当金の受取額	311	347
利息の支払額	△61	△49
法人税等の支払額	△88	△415
法人税等の還付額	864	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	144	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△759	△2,831
定期預金の払戻による収入	3,797	805
投資有価証券の取得による支出	△223	△105
投資有価証券の売却による収入	133	32
有形及び無形固定資産の取得による支出	△821	△763
その他の収入	70	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,197	△2,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	94	99
配当金の支払額	△1,060	△492
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,969	△395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	△249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,774	△1,373
現金及び現金同等物の期首残高	21,641	17,867
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,867	※1 16,493

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

東洋証券亜洲有限公司

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) トレーディングの目的と範囲

トレーディング業務は、顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応すること、自己の計算に基づき利益を確保すること、及び損失を減少させることを目的としております。また、その範囲は①有価証券等の現物取引、②株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。

(2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

当社におけるトレーディング商品ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております（売却原価は移動平均法により算定しております）。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上しております。また、組合等がその他有価証券を保有する場合で当該有価証券に評価差額金がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～47年

器具備品 4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別の債権について貸倒見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。
- (7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金及び当座預金、普通預金、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 ・消費税等の会計処理方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、基幹システムの移行を決議いたしました。これに伴い、現行基幹システムについて耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ558百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	2,446百万円	2,453百万円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	4,626	—	—	1,242	1,242
短期借入金	4,150	2,920	320	4,548	7,789
金融機関借入金	4,050	2,920	320	※ 4,232	7,472
証券金融会社借入金	100	—	—	316	316
1年内返済予定の長期借入金	300	—	—	—	—
計	9,076	2,920	320	5,791	9,031

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券348百万円、為替先物取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

※ 1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	3,183	—	—	1,524	1,524
短期借入金	4,150	2,820	317	4,205	7,343
金融機関借入金	4,050	2,820	317	※3,797	6,935
証券金融会社借入金	100	—	—	408	408
1年内返済予定の長期借入金	300	—	—	—	—
計	7,633	2,820	317	5,730	8,867

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券54百万円、為替先物取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

※ 1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

3 担保等として差し入れている有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
信用取引貸証券	1,485百万円	957百万円
信用取引借入金の本担保証券	4,588	3,169
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	—	360
差入保証金代用有価証券	138	157
長期差入保証金代用有価証券	28	34
その他担保として差し入れた有価証券	129	665
顧客分別金信託として信託した有価証券	5	5

(注) ※1 担保に供している資産に属するものは除いております。

4 担保等として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	10,780百万円	13,332百万円
信用取引借証券	820	583
信用取引受入保証金代用有価証券	15,562	17,000

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金……金融商品取引法第46条の5

6 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行11行それぞれと当座貸越契約、取引銀行5行からなる協調融資団及び取引銀行2行それぞれと貸出コミットメント契約（前連結会計年度は取引銀行12行それぞれと当座貸越契約、取引銀行5行からなる協調融資団及び取引銀行2行それぞれと貸出コミットメント契約）を締結しており、連結子会社は取引銀行1行と当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行1行と当座貸越契約）を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	26,555百万円	25,483百万円
借入実行残高	4,500	4,500
差引額	22,055	20,983

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等	2,437	0	2,437百万円	3,568	0	3,568百万円
債券等	662	△32	629	414	△4	410
その他	1,301	△2	1,299	1,985	△0	1,985
計	4,401	△34	4,366	5,968	△4	5,964

※2 人件費に含まれる賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	592百万円	587百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
宮城県仙台市	支店	器具備品	1
		小計	1
兵庫県神戸市	支店	建物	4
		器具備品	2
		その他	1
		小計	9
福岡県福岡市	支店	建物	6
		器具備品	3
		その他	0
		小計	9
香港	東洋証券亜洲有限公司	器具備品	2
		ソフトウェア	2
		小計	4
合計			24

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては会社全体を1つの単位として、グルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記支店及び東洋証券亜洲有限公司については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失24百万円を当連結会計年度の特別損失に計上しております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本店	基幹システム	ソフトウェア	274
合計			274

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては会社全体を1つの単位として、グルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

現行基幹システムについては、移行を決議したことに伴い、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失274百万円を当連結会計年度の特別損失に計上しております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、予想される使用期間が短期であるため、割引計算は行っておりません。

※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	649百万円	1,351百万円
組替調整額	△71	△18
税効果調整前	577	1,332
税効果額	△164	△329
その他有価証券評価差額金	413	1,003
為替換算調整勘定		
当期発生額	△18	△107
退職給付に係る調整額		
当期発生額	147	239
組替調整額	△278	△305
税効果調整前	△131	△66
税効果額	40	20
退職給付に係る調整額	△91	△46
その他の包括利益合計	304	849

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,355,253	—	—	87,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,760,549	11,111	555,100	5,216,560

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加11,111株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少554,000株

単元未満株式の買増し請求による減少1,100株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	47
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	41
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	44
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	54
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	70
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	43
合計			—				363

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日取締役会	普通株式	1,060	13	平成28年3月31日	平成28年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日取締役会	普通株式	492	利益剰余金	6	平成29年3月31日	平成29年5月31日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,355,253	—	—	87,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,216,560	7,920	576,000	4,648,480

(変動事由の概要)

- 1 増加7,920株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 減少576,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	25
	平成22年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	19
	平成23年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	32
	平成24年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	30
	平成25年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	30
	平成26年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	39
	平成27年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	54
	平成28年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	45
	平成29年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	56
合計							333

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	492	6	平成29年3月31日	平成29年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	827	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金・預金	19,143百万円	19,673百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,275	△3,180
現金及び現金同等物	17,867	16,493

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	15	10

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年3月31日) 及び当連結会計年度 (平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 固定資産に属するもの 株式	9,754	4,247	5,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 固定資産に属するもの 株式	357	407	△49
合計	10,112	4,654	5,457

当連結会計年度（平成30年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 固定資産に属するもの 株式	10,293	3,432	6,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 固定資産に属するもの 株式	1,135	1,194	△59
合計	11,428	4,627	6,801

4 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

5 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	133	74	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	32	7	—

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	246百万円	246百万円
繰越欠損金	74	74
新株予約権	111	102
賞与引当金	175	178
減価償却費等	91	324
貸倒引当金	59	64
事業税	51	67
その他	203	214
繰延税金資産小計	1,015	1,273
評価性引当額	△712	△765
繰延税金資産合計	303	507
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,591	△1,921
退職給付に係る資産	△423	△531
資産除去債務に対応する除去費用	△12	△14
繰延税金負債合計	△2,027	△2,466
繰延税金負債の純額	△1,724	△1,958

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	272百万円	475百万円
固定資産－繰延税金資産	18	18
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	2,015	2,452

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
繰越欠損金控除額	—	0.0
繰延税金資産を計上しなかった一時差異等	3.2	2.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	△0.6
住民税均等割	3.1	1.1
その他	0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	34.0

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	496.50円	520.78円
1株当たり当期純利益	8.00円	22.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.80円	21.70円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,145	43,406
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	363	333
(うち新株予約権) (百万円)	(363)	(333)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,782	43,072
普通株式の発行済株式総数 (株)	87,355,253	87,355,253
普通株式の自己株式数 (株)	5,216,560	4,648,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	82,138,693	82,706,773

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	656	1,833
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	656	1,833
普通株式の期中平均株式数 (株)	82,005,687	82,564,156
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	2,048,980	1,922,865
(うち新株予約権) (株)	(2,048,980)	(1,922,865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,470	18,150
預託金	19,871	18,555
顧客分別金信託	19,843	18,526
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	1,156	1,002
商品有価証券等	1,153	998
デリバティブ取引	2	4
約定見返勘定	29	12
信用取引資産	12,228	15,259
信用取引貸付金	11,384	14,670
信用取引借証券担保金	843	589
立替金	1,400	2,322
顧客への立替金	4	0
その他の立替金	1,396	2,322
短期差入保証金	1,002	1,002
信用取引差入保証金	600	600
先物取引差入証拠金	402	402
有価証券等引渡未了勘定	—	0
短期貸付金	3,654	2,447
前払金	0	0
前払費用	110	124
未収入金	12	0
未収収益	387	533
繰延税金資産	272	475
その他の流動資産	34	26
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	57,628	59,910
固定資産		
有形固定資産	1,025	1,110
建物(純額)	409	520
器具備品(純額)	254	223
土地	360	360
リース資産(純額)	1	6
無形固定資産	2,550	1,380
借地権	59	59
電話加入権	29	29
ソフトウェア	2,460	1,291
投資その他の資産	15,301	17,071
投資有価証券	10,869	12,245
関係会社株式	1,288	1,288
長期差入保証金	2,170	2,152
長期立替金	197	212
長期前払費用	1	1
前払年金費用	756	1,176
その他	210	203
貸倒引当金	△192	△207
固定資産計	18,877	19,562
資産合計	76,505	79,472

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	6,044	4,132
信用取引借入金	4,626	3,183
信用取引貸証券受入金	1,418	948
有価証券担保借入金	—	363
有価証券貸借取引受入金	—	363
預り金	16,828	17,674
顧客からの預り金	14,654	15,236
募集等受入金	63	161
その他の預り金	2,110	2,275
受入保証金	3,052	3,179
信用取引受入保証金	2,574	2,691
先物取引受入証拠金	1	—
その他の受入保証金	476	487
有価証券等受入未了勘定	—	0
短期借入金	6,150	6,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	1	1
未払金	233	229
未払費用	310	424
未払法人税等	385	974
賞与引当金	570	583
役員賞与引当金	18	—
流動負債計	33,894	34,011
固定負債		
リース債務	0	5
繰延税金負債	1,823	2,281
資産除去債務	173	178
その他の固定負債	126	107
固定負債計	2,123	2,572
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	142	131
特別法上の準備金計	142	131
負債合計	36,159	36,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金	9,650	9,650
資本剰余金合計	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	5,802	7,036
利益剰余金合計	14,802	16,036
自己株式	△1,862	△1,659
株主資本合計	36,085	37,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,897	4,901
評価・換算差額等合計	3,897	4,901
新株予約権	363	333
純資産合計	40,346	42,757
負債・純資産合計	76,505	79,472

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	8,060	9,220
委託手数料	3,851	4,338
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	59	81
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,537	3,087
その他の受入手数料	1,612	1,712
トレーディング損益	4,367	5,964
金融収益	275	345
営業収益計	12,702	15,530
金融費用	153	119
純営業収益	12,549	15,411
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,896	1,752
人件費	5,664	5,989
不動産関係費	1,473	1,564
事務費	1,659	1,836
減価償却費	1,009	1,511
租税公課	230	257
貸倒引当金繰入れ	0	15
その他	173	210
販売費・一般管理費計	12,106	13,137
営業利益	442	2,273
営業外収益		
受取家賃	154	153
投資有価証券配当金	284	285
投資事業組合運用益	10	29
数理計算上の差異償却	219	254
その他	63	44
営業外収益計	732	766
営業外費用		
固定資産除却損	1	5
投資事業組合運用損	8	10
売買差損金	2	2
その他	3	0
営業外費用計	15	18
経常利益	1,159	3,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	71	7
投資有価証券清算益	—	10
子会社清算益	11	—
金融商品取引責任準備金戻入	31	10
特別利益計	114	29
特別損失		
投資有価証券売却損	12	—
減損損失	20	274
特別損失計	32	274
税引前当期純利益	1,241	2,777
法人税、住民税及び事業税	295	1,021
法人税等調整額	106	△74
法人税等合計	402	946
当期純利益	838	1,830

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	6,125	15,125	△2,058	36,212	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,060	△1,060		△1,060	
当期純利益					838	838		838	
自己株式の処分					△101	△101	198	97	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△322	△322	195	△127	
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	5,802	14,802	△1,862	36,085	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,484	3,484	394	40,090
当期変動額				
剰余金の配当				△1,060
当期純利益				838
自己株式の処分				97
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	413	413	△30	383
当期変動額合計	413	413	△30	255
当期末残高	3,897	3,897	363	40,346

東洋証券(株)(8614)平成30年3月期決算短信

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	5,802	14,802	△1,862	36,085	
当期変動額									
剰余金の配当					△492	△492		△492	
当期純利益					1,830	1,830		1,830	
自己株式の処分					△104	△104	205	101	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,233	1,233	203	1,437	
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	7,036	16,036	△1,659	37,522	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,897	3,897	363	40,346
当期変動額				
剰余金の配当				△492
当期純利益				1,830
自己株式の処分				101
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,003	1,003	△29	973
当期変動額合計	1,003	1,003	△29	2,411
当期末残高	4,901	4,901	333	42,757

- (4)個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

【連結財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
委託手数料	3,921	4,566	116.4
(株券)	(3,736)	(4,460)	(119.3)
(債券)	(0)	(1)	(217.3)
(受益証券)	(184)	(103)	(56.0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	59	81	136.8
(株券)	(53)	(73)	(136.0)
(債券)	(5)	(8)	(144.9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,537	3,087	121.6
その他の受入手数料	1,613	1,717	106.4
合 計	8,131	9,452	116.2

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
株券	3,889	4,631	119.0
債券	16	18	108.6
受益証券	4,084	4,659	114.0
その他	140	142	101.7
合 計	8,131	9,452	116.2

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
株券等	2,437	3,568	146.3
債券等	629	410	65.0
その他	1,299	1,985	152.8
合 計	4,366	5,964	136.5

3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	29. 1. 1	29. 4. 1	29. 7. 1	29. 10. 1	30. 1. 1
	29. 3. 31	29. 6. 30	29. 9. 30	29. 12. 31	30. 3. 31
営業収益	3,879	4,047	3,799	4,286	3,634
受入手数料	2,298	2,165	2,194	2,678	2,414
委託手数料	1,084	1,056	994	1,366	1,148
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	28	6	48	10	16
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	781	696	733	859	798
その他の受入手数料	404	405	417	442	451
トレーディング損益	1,500	1,805	1,522	1,508	1,128
金融収益	80	77	83	99	90
金融費用	37	30	28	37	22
純営業収益	3,841	4,017	3,770	4,248	3,611
販売費・一般管理費	3,145	3,270	3,288	3,384	3,452
取引関係費	432	466	441	431	481
人件費	1,514	1,592	1,505	1,597	1,429
不動産関係費	380	404	391	384	445
事務費	448	435	415	445	531
減価償却費	256	248	437	381	443
租税公課	65	65	62	67	62
貸倒引当金繰入れ	0	0	—	0	15
その他	45	56	35	76	43
営業利益	696	746	481	864	159
営業外収益	122	259	151	232	149
営業外費用	8	3	1	2	12
経常利益	810	1,002	631	1,094	295
特別利益	34	10	7	—	10
投資有価証券売却益	34	—	7	—	—
投資有価証券清算益	—	—	—	—	10
金融商品取引責任準備金戻入	—	10	—	—	—
特別損失	1	—	274	—	—
減損損失	1	—	274	—	—
税金等調整前四半期純利益	843	1,013	365	1,094	306
法人税等	22	383	174	403	△14
法人税、住民税及び事業税	264	185	303	295	237
法人税等調整額	△241	198	△128	107	△251
四半期純利益	821	630	191	691	320
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	821	630	191	691	320
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

【個別財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
委託手数料	3,851	4,338	112.6
(株券)	(3,666)	(4,233)	(115.4)
(債券)	(0)	(1)	(217.3)
(受益証券)	(184)	(103)	(56.0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	59	81	136.8
(株券)	(53)	(73)	(136.0)
(債券)	(5)	(8)	(144.9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,537	3,087	121.6
その他の受入手数料	1,612	1,712	106.2
合計	8,060	9,220	114.3

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
株券	3,819	4,403	115.2
債券	16	18	108.6
受益証券	4,084	4,659	114.0
その他	139	138	99.6
合計	8,060	9,220	114.3

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
株券等	2,438	3,568	146.3
債券等	629	410	65.0
その他	1,299	1,985	152.8
合計	4,367	5,964	136.5

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度		前事業年度比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,249	1,385,936	2,089	1,618,072	92.8	116.7
(自己)	(36)	(166,250)	(23)	(234,179)	(64.4)	(140.8)
(委託)	(2,213)	(1,219,686)	(2,065)	(1,383,892)	(93.3)	(113.4)
委託比率(%)	98.3	88.0	98.8	85.5		
東証シェア(%)	0.13	0.08	0.12	0.08		
1株当たり 委託手数料	1円65銭		2円04銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

		前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
引受高	株券 (株数)	937	3,704	394.9
	(金額)	1,858	5,461	293.8
	債券 (額面金額)	7,425	8,800	118.5
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
募集・売出しの 取扱高	株券 (株数)	876	3,801	433.6
	(金額)	1,718	5,605	326.1
	債券 (額面金額)	23,520	16,360	69.5
	受益証券 (額面金額)	427,252	497,124	116.3
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		35,592	36,695
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	4,261	5,235
	金融商品取引責任準備金等	142	131
	一般貸倒引当金	2	2
	計 (B)	4,405	5,369
控除資産 (C)		8,886	8,260
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		31,111	33,804
リスク相当額	市場リスク相当額	1,701	1,896
	取引先リスク相当額	480	582
	基礎的リスク相当額	2,743	2,858
	計 (E)	4,925	5,337
自己資本規制比率 (D)/(E)×100 (%)		631.5	633.3

6. 役職員数

(単位：名)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	13	12
従業員	713	723

7. 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	29. 1. 1 29. 3. 31	29. 4. 1 29. 6. 30	29. 7. 1 29. 9. 30	29. 10. 1 29. 12. 31	30. 1. 1 30. 3. 31
営業収益	3,858	4,000	3,739	4,211	3,578
受入手数料	2,278	2,118	2,134	2,605	2,361
委託手数料	1,064	1,014	935	1,293	1,094
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	28	6	48	10	16
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	781	696	733	859	798
その他の受入手数料	404	401	417	442	451
トレーディング損益	1,500	1,805	1,522	1,508	1,128
金融収益	79	76	82	98	88
金融費用	37	30	28	37	22
純営業収益	3,821	3,969	3,710	4,174	3,556
販売費・一般管理費	3,079	3,201	3,230	3,313	3,391
取引関係費	417	446	425	413	467
人件費	1,481	1,558	1,472	1,558	1,399
不動産関係費	365	389	376	368	430
事務費	448	437	421	446	530
減価償却費	256	248	437	381	443
租税公課	65	65	62	67	61
貸倒引当金繰入れ	0	0	—	0	15
その他	44	56	35	76	42
営業利益	741	768	479	860	164
営業外収益	118	255	148	227	136
営業外費用	8	3	1	2	12
経常利益	851	1,020	626	1,086	288
特別利益	34	10	7	—	10
投資有価証券売却益	34	—	7	—	—
投資有価証券清算益	—	—	—	—	10
金融商品取引責任準備金戻入	—	10	—	—	—
特別損失	—	—	274	—	—
減損損失	—	—	274	—	—
税引前四半期純利益	886	1,031	360	1,086	299
法人税等	22	383	174	403	△14
法人税、住民税及び事業税	264	185	303	295	237
法人税等調整額	△241	198	△128	107	△251
四半期純利益	863	647	186	683	313